

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建設局
-----------	------------

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進

担当局 / 総務担当課名	建設局	総務課
連絡先	582 - 2252	

21年度計画

-3-(4)-

施策名	国際協力・交流の推進
------------	-------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	都市間・市民レベルでのさまざまな国際協力・国際交流活動の充実を図り、アジアの諸都市の発展に寄与するとともに、相互理解を深めることによって、国際平和に貢献します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	平和への取組みの推進

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成32年度
施策の成果	国際協力(下水道分野)での研修生受入数		計画	200 人	年度	平成32年度	
	本市における研修等を通して、国等の機関と連携して、研修員受入れを行います。毎年200人以上の受入を予定しており、平成32年度に2、200人以上と設定しました。	現状値	512人	実績	512 人	目標値	2,200人以上(平成22年度からの累計)
				達成度	256.0 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]		事業費	964 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	千円	7,350 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	下水道分野は、地方公共団体が管理運営に関するノウハウを有しており、本市の持つ優位性は国際技術協力の推進において、重要な役割を果たしています。国等の機関からの研修などの依頼も受けており、今年度は環境分野での視点からの取組を進めた結果、研修生の受入数が大幅に増加しました。
今後の局施策の方向性	本市の国際技術協力を進める上で、研修等により本市がこれまで培ってきた下水道技術や管理運営に関するノウハウを伝えることは重要であり、今後も目標の達成に向け、着実に取組みを進めていくことが必要であると考えます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 国際協力・交流の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
下水道分野における国際技術協力の推進			964	7,350	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
施策全体の事業費のうち一般財源	964	千円	7,350
	千円		千円

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建設局	水環境課
連絡先	582-2491	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	平和への取組の推進
	主要施策	国際協力・交流の推進

関連計画	北九州市下水道ビジョン
事業期間	平成2年度～
経費区分	裁量経費

-3-(4)-

事業名	下水道分野における国際技術協力の推進
-----	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	日本では地方公共団体が下水道事業の運営・管理を行っています。これから下水道整備を進める海外の国・都市の下水道事業関係者に対し、本市がこれまで培ってきた下水道技術や管理・運営ノウハウを伝え、持続可能な発展に役立つよう積極的に下水道分野の国際技術協力を推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際協力・交流の推進	成果	国際協力(下水道分野)での研修生受入数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	研修員受入人数 200人以上	200人以上	200人以上	200人以上		200人以上
現状	研修員受入人数 200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	海外からの研修員受入人数					計画	200 人	年度
	本市での講義、浄化センター視察や現場視察などの研修を通して、下水道技術を海外の研修員に効果的に伝えるため、市内で活動している(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)や国が設立した下水道グローバルセンター(GCUS)と連携して、研修員受入れを行います。					実績	512 人	内容
						達成度	256.0 %	2,200人以上(平成22年度からの累計)
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	964 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	7,350 千円
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 21年度は、これまでの下水道分野の視点での講義や視察だけでなく、下水道整備を実施することで海・河川などの環境再生につながるという、環境分野での視点からの取り組み(水環境館での環境学習、環境工場視察と浄化センター視察のタイアップ等)を進めた結果、研修員受入れ数が大幅に増加しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業は「下水道」に関する技術協力であり、下水道事業は地方公共団体の事務とされていること、また本市はこれまでもJICA、KITAと協力的に積極的に国際技術協力に取り組んでいることなど、施策の実現に対するこの事業の有効性は非常に高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	現在、国際技術協力に係る研修(講義及び現地視察など)はJICAやKITAなどからの依頼を受けて実施しており、講師謝金を下水道会計の収益としています。(JICAは国の国際協力の実施主体であり、KITAはJICAから環境・水道・下水道などの研修コースを受託し研修を実施する本市に所在地を置く団体です。下水道分野では、KITAの依頼を受けて研修員を受入れ、研修コースの一部のカリキュラムを担当しています。)
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、本市は「環境」と「アジア」をキーワードとした取組を実施しています。その中には、海外の水環境改善も含まれており、施策実現のため今後も本事業を積極的に実施していく必要があります。中国をはじめとするアジア諸国では急速に都市化が進み、都市部では水質汚濁が深刻な状況です。そこで、更なる水質汚濁を防止するためにも、今、本市の持つ下水道技術のノウハウをこれらの国々に伝え、水質改善につなげる事が重要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	下水道事業は地方公共団体の事務とされており、その管理・運営ノウハウは自治体のほかに持ち合わせていないため、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業において、これまで積極的に国際技術協力に取り組んでいますが、平成22年度以降はこれまでの国際技術協力の成果をベースに、国の新成長戦略の一つでもある「インフラ海外展開」の水分野での取組を推進し、その拠点となる施設の整備や国内外への情報発信・PR活動など、積極的に海外水ビジネスへの展開を図ります。